

平成 22 年度 予算編成方針

現在の日本経済は、景気に持ち直しの動きがあるものの、高い失業率や下落傾向にある物価水準など依然として情勢は厳しく、先行きについても、雇用環境の一層の悪化や円高、デフレによる景気抑制圧力の拡大、財政悪化に伴う長期金利の上昇などの懸念材料が存在し、予断を許さない状況にある。

このため国は、新たな景気対策として「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を盛り込んだ平成 21 年度第 2 次補正予算を編成し、平成 22 年 1 月に成立したところである。また、平成 22 年度予算については、「平成 22 年度予算編成の基本方針」に基づき「コンクリートから人へ」「新しい公共」「未来への責任」「地域主権」「経済成長と財政規律の両立」を基本理念として、活力ある経済発展に重要な分野である「子育て」「雇用」「環境」「科学・技術」に重点を置き編成されたところである。

国は、この平成 21 年度第 2 次補正予算と平成 22 年度予算を一体として切れ目なく執行することにより、景気が再び落ち込むことを回避し、着実に回復させるとともに、将来の安定的な成長につながるものとしている。

一方、地方財政については、個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が引き続き落ち込む反面、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、財源不足が過去最大の規模に拡大するものと見込まれている。

このため、平成 22 年度の地方財政対策では、「平成 22 年度予算編成の基本方針」における「地域主権」の確立に向けて、地方が自由に使える財源を増やし、地方公共団体が地方のニーズに適切に応えられるよう、地方の自主財源の充実、強化を図ることとし、地方交付税総額を対前年度比で 1 兆 7 3 3 億円、6.8 パーセントの増としたところである。これと併せて、地方公共団体が当面の地方単独事業等の実施に必要な歳出として、特別枠である「地域活性化・雇用等臨時特例費」が創設され、地方の創意工夫による自主的・主体的な地域活性化施策への取り組みが求められたところである。

こうした地方財政対策により、本市の財政は、地方交付税の増額が見込まれるものの、地方交付税以外の各種譲与税と交付金については減額となる見込みであり、税収についても、景気の低迷による落ち込みが懸念されることから、歳入全体の見通しは楽観できない状況にある。一方、歳出については、扶助費などの義務的経費の増加をはじめ、急速に進展する「少子・高齢社会への的確な対応」「安全で安心して暮らせるまちづくりの実現」など、多くの財政需要が見込まれている。

したがって、財政運営にあたっては、合併による国の財政支援の終期も見据えながら、行財政運営の効率化・スリム化を一層推進していかなければならない。また、「旭市総合計画」や「旭市行政改革アクションプラン」に掲げる施策を着実に実施するとともに、合併の効果や財源などを最大限に活かすことで、緊急度・重要度の高い施策に優先的に取り組んでいくことが

求められる。さらに、本市における基盤整備の現状を踏まえ、継続してよりスピードアップして行うべき事業と、財政状況や市民ニーズに照合してスピードダウンすべき事業を的確に判断することも重要である。

こうした選択と集中によるメリハリのある財政運営を行うことで、各種の生活関連施設や都市基盤の整備をはじめ、保健・医療・福祉、教育、環境などの各分野の施策を積極的に推進し、市民福祉の向上に努め、本市の一体性の速やかな確立と市全体の均衡ある発展を目指すことを基本として、下記の事業に重点的に取り組むこととし、平成22年度の予算を編成する。

記

1. 安全で魅力のあるまちづくり

旭中央病院アクセス道をはじめとした主要アクセス道路及び地域間連絡道路の整備、消防・防災対策としての非常通信設備整備事業や消防庫、消防車両の整備、公共交通網としてのコミュニティバス等運行事業

2. 快適でうるおいのあるまちづくり

環境美化推進事業等の実施による環境保全対策の充実、生活環境を改善するための排水路の整備、災害時に広域避難場所となる防災機能を備えた公園の整備、良好な住宅環境の提供

3. 健やかでやすらぎのあるまちづくり

子育て支援のための乳幼児紙おむつ給付事業や子ども手当給付事業、妊婦健康診査、乳幼児医療費助成の拡充、自立支援のための障害者福祉事業の充実、介護予防などを目的とした高齢者福祉事業の推進

4. 心豊かな人と文化をはぐくむまちづくり

安全で快適な教育環境を整備する小・中学校改築事業や学校給食センター統合改築事業、特色ある教育活動を展開する学校いきいきプラン事業、きめ細かな学習指導のための基礎学力支援員配置事業、市民の健康づくりと一体感の醸成を図る市民体育祭の開催、ゆめ半島千葉国体卓球競技の開催

5. 活力と躍動感に満ちたまちづくり

安定した農業経営に向けた水田農業構造改革推進事業等、農水産物のブランド創出と直売施設の検討、畜産経営を支える地域バイオマス利活用推進事業等、水産資源の高付加価値化と漁業経営の安定化を図るための水産まつりや朝市等への支援、中小企業の経営を支える制度融資と利子補給、地域振興のためのふるさと産品ショップ運営事業

6. 共につくる夢のあるまちづくり

行政への市民参画と地域活動の振興を図る市民まちづくり活動支援事業やコミュニティ育成事業、医療福祉・食・交流の郷づくり事業

機能集約とネットワークによる自立した地域の形成に向けた定住自立圏構想策定事業

予 算 の 規 模

(単位:千円)

年 度 会 計 名			平成22年度 当 初 予 算 ①	平成21年度 当 初 予 算 ②	比 較 増 減	
					増 減 額 ① − ② ③	増減率 ③ / ②
一 般 会 計			26,910,000	25,550,000	1,360,000	5.3 %
特別会計	国民健康保険事業 (事 業 勘 定)		8,440,000	8,590,000	△ 150,000	△ 1.7 %
	国民健康保険事業 (施 設 勘 定)		72,700	73,000	△ 300	△ 0.4 %
	老 人 保 健		28,000	67,000	△ 39,000	△ 58.2 %
	後期高齢者医療		446,000	395,000	51,000	12.9 %
	介 護 保 険 事 業		3,720,000	3,638,000	82,000	2.3 %
	下 水 道 事 業		1,127,000	1,277,000	△ 150,000	△ 11.7 %
	農業集落排水事業		51,400	52,800	△ 1,400	△ 2.7 %
小 計			13,885,100	14,092,800	△ 207,700	△ 1.5 %
企業会計	水 道 事 業	(収)	1,451,822	1,568,276	△ 116,454	△ 7.4 %
		(資)	697,046	928,375	△ 231,329	△ 24.9 %
		計	2,148,868	2,496,651	△ 347,783	△ 13.9 %
	病 院 事 業	(収)	32,193,045	31,007,171	1,185,874	3.8 %
		(資)	20,547,534	9,128,144	11,419,390	125.1 %
		計	52,740,579	40,135,315	12,605,264	31.4 %
	国民宿舎事業	(収)	243,368	237,301	6,067	2.6 %
		(資)	27,300	4,675	22,625	484.0 %
		計	270,668	241,976	28,692	11.9 %
小 計			55,160,115	42,873,942	12,286,173	28.7 %
合 計			95,955,215	82,516,742	13,438,473	16.3 %

※ 企業会計欄における(収)は収益的支出、(資)は資本的支出である。